

調査報告書

令和7年5月16日

袖ヶ浦市議会議長 小国 勇 様

建設経済常任委員会
委員長 稲毛 茂徳

会議規則第110条の規定による調査のため視察したところ、概要は下記のとおりでありますので報告いたします。

記

- 1 期 日 令和7年5月13日（火）～5月14日（水）
- 2 場所・目的
 - (1) 第1日目 防府市役所（山口県防府市）
「拓け！！ほうふ農みらいについて」
 - (2) 第2日目 周南市地方卸売市場 水素学習室（山口県周南市）
「水素利活用の取組について」
- 3 参加者 9名
（建設経済常任委員7人、執行部1人、事務局1人）
- 4 概 要 概要等は、別紙のとおり

概要		
視察先	視察日	参加者
山口県防府市役所	令和7年5月13日(火)	建設経済常任委員
目的	「拓け、ほうふ農みらい」山口県防府市の新規就農支援について	
<p>防府市は、平成26年より独立自営就農・法人等就業を目指した新規就農者への支援事業に取り組んでいる。</p> <p>支援の内容としては、支援体制を山口県農林水産事務所や農業大学校、JA、防府市農業委員会、防府市農林水産課が綿密に連携して、就農相談から就農計画作成、就農に向けた技術習得研修、農地の確保斡旋など一貫通貫の支援体制を構築し、月1回の定例会議で情報共有を図るなど手厚い支援を展開されている。</p> <p>加えて、全国の就農希望者に向けて、受け入れ体制や支援体制等をホームページで公開し先輩農家インタビューを行うなど就農へ繋がる発信をし、月平均1,500アクセスの実績がある。</p> <p>就農相談に至るケースは、令和5年度43件、令和6年度29件とのことであり、実際の新規就農は、コロナ以降は低調(1名程度)である。</p> <p>要因としては、就農相談の時点で経営モデルを提示し、所得希望を達成するための規模感や資金面、栽培品種による耕作面積等を理解していただき、就農への覚悟とリスクを認識した上で就農準備に進んでいただいている。現状は、独立自営就農よりも法人等就業が増加傾向であり、市内14社の農業法人等で資金を貯めて独立自営就農への移行を目指す相談が増えている。</p> <p>平成26年度以降26名の新規就農者が誕生し、年代は40代が11名と一番多く、半数はUターンを含む既住者であり防府市に地縁のある方の就農が多い。</p> <p>防府市内に山口県の農業大学校があることから、県やJAとの連携が密にとりやすいなど、新規就農に対しての千葉県や袖ヶ浦市とのあり方を考えさせられた。</p> <p>また、袖ヶ浦市としても、農業の担い手に関しては高齢化や担い手不足が課題であり、情報発信のあり方については学ぶ点が大いにあると感じた。</p>		





概要		
視察先	視察日	参加者
山口県周南市 地方卸売市場 水素学習室	令和7年5月14日(水)	建設経済常任委員
目的	「山口県周南市における水素利活用の取組み」について	
<p>周南市は、平成26年より周南コンビナートの特性を生かし副生される高純度99.9%以上の水素を活用したカーボンニュートラル事業を展開してきた。</p> <p>周南コンビナートは、(株)トクヤマ・日本製鉄(株)・東ソー・出光興産(株)・日本ゼオン(株)からなる重化学工業地域であり、原塩や石炭、ナフサを原料として、電気分解により高純度水素が豊富に作られる事に着目し、水素を活用したカーボンニュートラルに取り組み、2007年～2009年には、水素パイプラインにて一般家庭の燃料電池への水素供給にてエネルギーとして活用する実証事業を行った。2013年8月には、周南コンビナート企業、交通関連企業、車両メーカー、燃料電池関連などの企業、学識経験者を含め、産官学による周南市水素利活用協議会を設立し、水素をまちづくりに活かす方策等の検討を重ね、2024年4月には、第2次周南水素利活用計画を策定に至っている。</p> <p>第2次周南水素利活用計画に於いては、令和6年(2024)から令和12年(2030)の計画期間にて、水素社会を見据えた基盤作りとして水素サプライチェーンの充実に取り組む事となっている。</p> <p>これまでの取組みでは、イワタニ水素ステーションの開所により52台の燃料電池車、カードル輸送(水素充填したポンベでの輸送)を活用した、水素とディーゼル混焼での旅客船運行、燃料電池車を非常時電源とする取組みを行っている。</p> <p>一般家庭へのパイプライン供給や船舶での活用に関しては、水素の取り扱いにコストがかかり実用化には至っていないものの、公用車として3台の燃料電池車を所有し1台を休日市民がカーシェアリングで利用する普及促進の取組みを展開している。(利用料金275円/15分1時間1,100円)</p> <p>加えて、燃料電池車等の水素料金を半額補助(1k1650円のところ半額)なども実施している。</p> <p>水素利活用に関しての啓発としては、342団体・累計6067名が水素学習室を訪れ、2,016年度にマンガによる水素パンフレットを作成し現在は市ホームページからも見る事ができるようになっている。</p>		

周南市としては、コンビナート脱炭素化推進室を立ち上げカーボンニュートラルに取り組み、水素の将来性には期待しているものの、コスト面から社会実装には至っていないのが現状であるとの説明でありました。

しかしながら、周南コンビナート脱炭素推進協議会を2022年1月に設立し、周南コンビナートの産業競争力の維持・強化と脱炭素化の両立に向けた検討を重ねている。また、周南から発進する未来のカーボンニュートラル社会として、市民を交えたシンポジウムを開催し今年3月には130名の参加があった。

袖ヶ浦市も、2024年3月にカーボンニュートラル宣言を行っているが、市のCO2排出量の約60%を占める、エネルギー転換部門である発電所や石油精製所を抱えており、水素を活用した施策は困難であるが、アンモニア混焼やバイオマスを活用など参考にするべき点はあるものと感じた。

また、袖ヶ浦市の臨海部の企業との、カーボンニュートラルに向けた意見交換を活性化させることが必要であると認識を深めることができた。



